

平成 28 年 6 月 28 日

病理専門医研修について：会員の皆様へ

平成 29 年度からの専門研修の在り方に関する病理学会の立場

日本病理学会は病理専門医不足を解消していくためには、早急に来年度からの病理専門医プログラムを提示し、病理専門医を目指す若手医師を支援していくことが重要であると考えました。現在、各地域で特色のあるプログラムが作成されていますが、日本専門医機構の一次審査で承認された後、その状態で止まった状態にあります。そのため、学会主導で「病理専門医プログラム」を公開し、以下のように来年度の専門医研修を始めたいと考えました。

なお平成 29 年度の実施に際しては、プログラムでの定員枠は弾力的に運用し、プログラム間での相互支援を図り、学会が専門医研修を最大限応援いたします。また指導医、専攻医の地域偏在に対する対策を講じ、日本専門医機構新執行部と十分に協議し、協力していく予定です。

1. 平成 29 年度は専門研修プログラムに準拠した研修を学会主体で実施する

- ・ 専門研修プログラムに準拠した研修を実施するが、運営は病理学会が自主的に行う。「プログラムに準拠」した研修内容については施設ごとに自由度を持って運用することとし、問題点については学会と各施設が協議してさらに良いプログラムを構築することを目指す。
- ・ 専攻医の定員枠については、プログラムの専攻医受け入れ上限数を基準として、各施設が研修に無理のない範囲で運用を行う。年度ごとの希望者数のばらつきに対応できるよう 1 年ごとに定員枠を設けるようなことはしない。
- ・ 専門医機構の専攻医登録システムを使用するかしないかについては今後の動きも参考にして決定する。

2. プログラムの学会・施設ホームページ上公開の解禁日を平成 28 年 7 月 1 日予定とする

3. 指導医・専攻医の地域偏在に対する対策を講ずる

- ・ 地域偏在の是正はもちろん重要だが、都市部ですら絶対数が不足している病理専門医に関しては全体数を増加するための方略も重要である。病理専門医の全体数を増やすことが地域医療にも貢献するものとする。
- ・ これまでの研修医、専攻医受け入れ希望者、専門医試験合格者の全国分布データを精査する。
- ・ プログラム導入の際に地域の施設で起きた問題点を拾い上げる仕組みを各支部に構築する。

一般社団法人 日本病理学会
理事長 深山 正久